

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,975	固定負債	6,574
有形固定資産	16,293	地方債	5,998
事業用資産	8,805	長期未払金	-
土地	1,147	退職手当引当金	479
立木竹	-	損失補償等引当金	97
建物	14,292	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,052	流動負債	839
工作物	529	1年内償還予定地方債	751
工作物減価償却累計額	△ 216	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71
航空機	-	預り金	17
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,413
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106	固定資産等形成分	19,279
インフラ資産	7,242	余剰分（不足分）	△ 6,989
土地	573		
建物	219		
建物減価償却累計額	△ 84		
工作物	10,108		
工作物減価償却累計額	△ 3,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	217		
物品	581		
物品減価償却累計額	△ 335		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,682		
投資及び出資金	454		
有価証券	66		
出資金	389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83		
長期貸付金	-		
基金	1,149		
減債基金	-		
その他	1,149		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	1,728		
現金預金	416		
未収金	9		
短期貸付金	-		
基金	1,303		
財政調整基金	1,139		
減債基金	164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	19,703	純資産合計	12,290
		負債及び純資産合計	19,703

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,932
業務費用	3,640
人件費	1,407
職員給与費	1,070
賞与等引当金繰入額	71
退職手当引当金繰入額	-
その他	266
物件費等	1,636
物件費	919
維持補修費	35
減価償却費	682
その他	-
その他の業務費用	598
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	1
その他	565
移転費用	2,291
補助金等	1,201
社会保障給付	630
他会計への繰出金	401
その他	59
経常収益	352
使用料及び手数料	103
その他	249
純経常行政コスト	5,580
臨時損失	40
災害復旧事業費	11
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	4
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	5,618

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,008	19,146	△ 7,138
純行政コスト (△)	△ 5,618		△ 5,618
財源	5,885		5,885
税収等	4,301		4,301
国県等補助金	1,583		1,583
本年度差額	266		266
固定資産等の変動 (内部変動)		70	△ 70
有形固定資産等の増加		812	△ 812
有形固定資産等の減少		△ 714	714
貸付金・基金等の増加		1,084	△ 1,084
貸付金・基金等の減少		△ 1,112	1,112
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	62	62	
その他	△ 47	0	△ 47
本年度純資産変動額	281	133	149
本年度末純資産残高	12,290	19,279	△ 6,989

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,114
業務費用支出	2,823
人件費支出	1,408
物件費等支出	919
支払利息支出	32
その他の支出	465
移転費用支出	2,291
補助金等支出	1,201
社会保障給付支出	630
他会計への繰出支出	401
その他の支出	59
業務収入	5,779
税込等収入	4,282
国県等補助金収入	1,317
使用料及び手数料収入	106
その他の収入	74
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	664
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,850
公共施設等整備費支出	851
基金積立金支出	998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,259
国県等補助金収入	266
基金取崩収入	991
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 591
【財務活動収支】	
財務活動支出	730
地方債償還支出	730
その他の支出	-
財務活動収入	597
地方債発行収入	597
その他の収入	-
財務活動収支	△ 133
本年度資金収支額	△ 60
前年度末資金残高	459
本年度末資金残高	399
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	416

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（天城町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名：奄美海運株式会社

未確定損失債務保証等（損失補償引当金計上額）・・・97百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 鹿児島地裁 令和4年（行ウ）第2号 損害賠償等請求事件

天城町防災センター未竣工工事に関する住民訴訟 62百万円

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	15,745	745	417	16,073	7,268	368	8,805
土地	1,113	43	10	1,147			1,147
立木竹	0	0	0	0			0
建物	14,091	204	3	14,292	7,052	336	7,240
工作物	479	104	55	529	216	32	312
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	30	0	30	0	0	0	0
建設仮勘定	32	394	320	106			106
インフラ資産	10,736	608	227	11,117	3,875	258	7,242
土地	550	23	0	573			573
建物	219	0	0	219	84	6	135
工作物	9,885	222	0	10,108	3,791	253	6,317
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	82	363	227	217			217
物品	487	96	2	581	335	55	247
合計	26,968	1,450	646	27,771	11,478	682	16,293

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,960	3,562	445	0	383	479	1,977	8,805
土地	428	233	53	0	13	6	414	1,147
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,481	3,298	383	0	110	463	1,505	7,240
工作物	45	30	8	0	170	0	58	312
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6	0	0	0	90	10	0	106
インフラ資産	6,733	47	0	0	454	8	0	7,242
土地	573	0	0	0	0	0	0	573
建物	20	0	0	0	115	0	0	135
工作物	6,005	47	0	0	257	8	0	6,317
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	135	0	0	0	82	0	0	217
物品	2	24	3	0	17	59	141	247
合計	8,695	3,633	447	0	854	545	2,119	16,293

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	647	599	1,450	561	1,252	232	1,203	5,943
業務費用	584	529	355	224	776	106	1,078	3,652
人件費	91	192	259	106	237	7	515	1,408
職員給与費	71	122	214	92	190	1	452	1,141
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	70	45	14	47	6	64	266
物件費等	384	336	94	112	200	98	423	1,647
物件費	76	172	67	112	144	36	319	926
維持補修費	6	12	6	0	7	1	4	35
減価償却費	301	153	21	0	49	62	100	686
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	109	1	3	6	339	1	140	598
支払利息	0	0	0	0	0	0	32	32
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	109	1	3	6	339	1	107	565
移転費用	63	70	1,095	336	476	126	124	2,291
補助金等	4	52	246	177	472	126	124	1,201
社会保障給付	0	18	602	10	0	0	0	630
他会計への繰出金	0	0	248	149	4	0	0	401
その他	59	0	0	0	0	0	0	59
経常収益	46	0	1	0	20	0	204	271
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	103	103
その他	46	0	1	0	20	0	101	168
純経常行政コスト	600	599	1,449	561	1,232	232	999	5,672
臨時損失	0	0	0	0	98	0	11	109
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	11	11
資産除売却損	0	0	0	0	98	0	0	98
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	1	0	0	1
資産売却益	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	600	599	1,449	561	1,329	232	1,010	5,780

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業会計	235	1,686	1,347	339	235	100.00	339	0	0
合計	235	1,686	1,347	339	235		339	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(公社) 鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	609	215	395	395	0.01	0	0	0	0
(公社) 鹿児島県畜産協会	1	4,002	682	3,320	3,320	0.02	1	0	1	0
(公財) 奄美群島地域産業振興基金	2	211	0	211	10	23.12	49	0	2	0
鹿児島県農業信用基金協会	0	99,025	89,387	9,639	6,091	0.00	0	0	0	0
日本エアコミュニティ(株)	12	14,878	3,968	10,910	300	4.00	436	0	12	0
徳之島空港ビル(株)	50	280	36	244	210	23.81	58	0	50	0
(独) 奄美群島振興開発基金	111	13,172	1,602	11,570	17,774	0.62	72	38	73	0
奄美群島広域事務組合	56	1,062	0	1,062	1,000	5.62	60	0	56	0
(公社) 鹿児島県糖業振興協会	16	1,626	887	739	739	2.16	16	0	16	0
(公社) 鹿児島県農業・農村振興協会	4	1,015	7	1,008	1,000	0.37	4	0	4	0
(公財) かごしま豊かな海づくり協会	2	1,605	89	1,516	1,516	0.13	2	0	2	0
鹿児島県暴力追放運動推進センター	0	974	0	974	844	0.04	0	0	0	0
(公財) 鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	112	1	112	104	0.09	0	0	0	0
(公財) かごしまみどりの基金	1	521	10	511	471	0.16	1	0	1	0
(公財) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	215	18	197	197	0.81	2	0	2	0
地方公共団体金融機構	1	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.00	0	0	1	0
合計	257	24,974,174	24,563,664	410,510	50,574		700	38	219	0

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,139	0	0	0	1,139	0
育英奨学基金	8	0	0	22	30	0
土地開発基金	8	0	0	0	8	0
国保高額療養資金貸付基金	1	0	0	0	1	0
減債基金(通常分)	114	0	0	0	114	0
減債基金(財対分)	41	0	0	0	41	0
減債基金(臨時分)	9	0	0	0	9	0
肉用牛導入基金	59	0	0	68	127	0
地域づくり推進基金	16	0	0	0	16	0
平土野地域活性化基金	2	0	0	0	2	0
町有地売払運用基金	18	0	0	0	18	0
天城町ゆたかなふるさと基金	75	0	0	0	75	0
夢と希望の上原勇一郎奨学基金	1	0	0	90	90	0
公共施設整備基金	774	0	0	0	774	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	8	0	0	0	8	0
合計	2,273	0	0	179	2,452	0

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	14	3
個人町民税	3	0
軽自動車税種別割	3	0
その他の未収金		
住宅使用料	45	0
農地費分担金	17	0
A Y T使用料	1	0
公立保育所保護者負担金	1	0
消防費使用料	0	0
建物貸付収入	0	0
小計	83	4
合計	83	4

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	5	1
個人町民税	1	0
軽自動車税種別割	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	1	0
A Y T 使用料	1	0
小計	9	1
合計	9	1

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	160	44	131	0	0	29	0	0	0	0	0
公営住宅建設	780	34	770	2	0	7	0	0	0	0	0
災害復旧	33	13	33	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	808	87	589	16	0	21	0	0	0	0	181
一般単独事業	51	3	3	47	0	1	0	0	0	0	0
その他	3,239	425	3,229	0	0	0	0	0	0	0	9
【特別分】											
臨時財政対策債	1,652	145	1,305	277	30	26	0	0	0	0	14
減税補てん債	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,749	751	6,086	342	30	85	0	0	0	0	206

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,749	5,839	868	42	0	0	0	0	0.0000

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,749	751	723	733	729	627	1,994	695	240	258

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	5	0	1	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	1	1	1	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	560	0	80	0	479
損失補償等引当金	93	4	0	0	97
賞与等引当金	72	71	72	0	71
合計	730	76	154	0	652

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	130	
	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	122	
	令和3年度一般廃棄物処理施設運営費負担金	徳之島愛ランド広域連合	122	
	令和3年度畑地帯総合整備事業市町村負担金	大島支庁徳之島事務所長	118	
	天城町商工業応援商品券事業補助金	対象者	100	
	後期高齢広域連合療養費給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	64	
	令和3年度素牛導入・自家保留促進助成金	対象者	48	
	令和3年度多面的機能支払交付金	天城町広域協定運営委員会 ほか	41	
	合併処理浄化槽設置補助金	対象者	34	
	令和3年度輸送コスト支援事業補助金	あまみ農業協同組合天城事業本部 ほか	22	
	その他		400	
	計		1,201	
合計		1,201		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	438	
		地方譲与税	86	
		利子割交付金	0	
		配当割交付金	1	
		株式等譲渡所得割交付金	1	
		法人事業税交付金	4	
		地方消費税交付金	132	
		環境性能割交付金	5	
		地方特例交付金	5	
		地方交付税	3,394	
		交通安全対策特別交付金	1	
		分担金及び負担金	87	
		寄附金	126	
		繰入金	0	
	小計		4,281	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	284
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	68
			計	352
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	850
			業務収入として収納した都道府県支出金	381
			計	1,231
		小計		1,583
	合計		5,864	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,618	1,231	281	3,254	852
有形固定資産等の増加	812	352	316	22	122
貸付金・基金等の増加	1,084	0	0	1,025	58
その他	△ 47	0	0	0	△ 47
合計	7,467	1,583	597	4,301	985

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	399
合計	399